



# HAPEE ハッピーメール MAIL

発行：ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター  
〒730-0052 広島市中区千田町 3-7-47 TEL:082-248-1400

Facebook



ハッピーメール  
バックナンバー



### 【Mail Magazine 知っ得情報】

メルマガでは国、県、市町、産業支援機関等及び産振構の公募イベント助成金情報などのご案内をいち早く皆様にお届け致します(右記のQRコードで閲覧できます。)。※毎週木曜日配信



(公財)ひろしま産業振興機構発行

## 「米国大統領選にて思うこと」

【国際委員】 マツダ株式会社  
購買本部副本部長兼購買管理部長  
伊与 信一 氏



平素より、弊社に対する皆様のご支援に、心より厚くお礼申し上げます。

現地時間 11月5日に米国大統領選挙が執り行われ、共和党のトランプ氏の勝利、再び大統領に就任することになりそうです(11/7時点)。2020年の同選挙においては、僅差ながら民主党のバイデン氏が勝利し政権を奪還しましたが、わずか4年で共和党政権の復活となります。

民主党の敗因は、民主党のバイデン氏撤退のドタバタ劇、ハリス氏の実績・準備不足という見方が大勢ですが、興味深いのは投票率が2020年の66.4%に迫る64.52%であったこと(過去最高は1900年の73.7%、2020年は1900年に次ぐ2番目の高率)、とりわけ若年層(18~44歳)の投票率が上昇し、トランプ氏支持が前回2020年時点よりも+7%(47%)上昇し、決定打となりました。バイデン政権のもとでの歴史的な物

価高や不法移民の急増による治安悪化、とくに若年層の間でのインフレ打撃の声は根強く、民主党ならびにハリス氏への不満につながったようです。若者が政治を変える瞬間を目撃し、将来への不安から変革を求める強い気運を感じています。また、「若者の政治参加が高い投票率につながり、民主党に有利」の前例が崩れたことも驚きでした。次の選挙では、いかに若年層が明るい未来を実感することができるか、両党とも速やかにその準備を始めていくことに迫られそうです。

自動車業界、100年に一度の変革期と言われて久しく、我々自動車産業は次の100年の生き残りをかけ、前例のない大きな変化に立ち向かう事になります。これまでの慣習・常識に捉われず、明るい未来の創造を目指して、皆様とともに前向きに今日を生きる人の輪を広げて参りたいと存じます。

## ■ CONTENTS ■

巻頭言	「米国大統領選にて思うこと」	マツダ株式会社 購買本部副本部長兼購買管理部長 伊与 信一 氏	1
海外レポート	ホーチミン	ベトナム時事	2
	ニューヨーク	トランプ前大統領再選	3
	上海	海外ビジネス登録パートナーのご紹介	4
お知らせ	ハッピーからのお知らせ		5-6

## 「ベトナム時事」

メガバンクで投資銀行業務等の幅広い経験を持つ。現地従業員 200 名。800 社超のお客様に市場調査、ビジネスマッチング、投資ライセンス、投資ライセンス、会計・税務・監査、労務・法務、M&A など幅広い側面で日系企業を支援。



### <実質 GDP 成長率、7.4%>

2024 年第3四半期のベトナムの実質 GDP 成長率（前年同期対比）は 7.4%となり、第 2 四半期の 7.09%を上回り、2 期連続で成長率が加速しています。成長の主な要因としては、（1）製造業の 11.4% 成長（輸出が中心となり牽引）、（2）サービス業の 7.5%成長で、特に運輸・倉庫業や業務サービス業が 11%以上の成長をしました。

### <イオン、ホーチミン市に 2 号店を開店>

2024 年 9 月、ホーチミン市 8 区のパークモールに、イオン・タクアンブー店（独立型の総合スーパー、ホーチミン市で 2 店目）が開業しました。食品スーパーに加えて、惣菜コーナーや飲食スペースが充実しており、AEON Delica（パン類や飲み物）、様々な飲食メニューや惣菜（日本、韓国、ベトナム、洋食などの単品料理、惣菜、スイーツ）を比較的手ごろな価格で楽しめます。



【イオン・タクアンブーの様子】

### <ベトナム飲食業界：市場拡大と競争激化>

ベトナムの飲食業市場は拡大を続けており、ケータリング業も成長傾向にあります。大企業は規模の利益を活かして増収増益基調ですが、競争激化も起きています。例えば、上半期で 3 万店以上の飲食店が閉店し、特に中心部では家賃が 10~15%上昇したことが大きな要因とされています。

日本のファミリーレストランチェーンのサイゼリヤ（本社：埼玉県、国内店舗数 1,055、海外店舗数

485 の合計 1,540 店舗）がベトナムでは初めてホーチミン市に進出すると報じられました。飲食業での日本企業・日本人によるホーチミン進出は続くと思われます。

### <CPI 3.5%、価格上昇のニュース続く>

実質 GDP 成長率が 2 期連続で加速している一方で、第 3 四半期の消費者物価指数（CPI）上昇率（推計値）は前年同期比 3.48%と抑えられました。エネルギー（ガソリンなど）の価格下落やドル高ドン安の一服が背景にあります。しかし、穀物は 8.37%と大きく上昇しており、ベトナム北部での豪雨・強風による災害や、国内外でのコメ需要増加などから高騰が続いています。

その他にも、様々な価格上昇のニュースがあり、大きなものとして、電気料金が 4.8%上昇し、ベトナム電力公社（EVN）は、2024 年 10 月 11 日から 1 キロワット時（kWh）あたり 2,103.12 ドン（約 12.75 円）に引き上げました（2023 年 11 月以来の値上げ）。

### <EC サイトと越境ビジネスに事業登録が必須>

日本の経産省に該当するベトナムの商工省は「ECに関する政令第 85 号/2021/ND-CP」に基づき、ベトナム国内で事業を行う EC サイトには事業登録が必要であると注意喚起を行っています。

具体的には、ホーチミン市商工局が中国系の激安 EC サイト「Temu」に対して、事業登録が済まされておらず、国内外企業間での公正な競争を確保するため、規定に違反した広告やプロモーションを SNS 上で複数回行った場合、ベトナム国内でのドメイン名やアプリの運営停止などの厳しい制裁を科すと発表しました。

## 「トランプ前大統領再選」

ジェトロで20年勤務後、ニューヨークで起業して12年。マーケティング、ロジスティクス、そしてオペレーションの面から、北米への進出をサポート。日本企業とのパートナーシップを基に、日本の優れた商品を北米市場に紹介している。



### ＜一度大統領選に敗れた候補者が再選されたのは132年振り＞

11月5日（火）に開催された、大統領選挙で、見事、トランプ前大統領が再選を果たしました。日本の多くのメディアが報じているように、一度退任した大統領が再選されたのは、132年振りとのこと、近年では稀に見る復活劇でした。

### ＜選挙は平日の火曜日に実施＞

今回の大統領選挙は、上院（定数100、改選34議席）、下院（定数435、全議席改選）や、ニューヨークでは州最高裁判所判事、州司法長官などの投票が同時に行われました。大統領選挙は日本と異なり、火曜日に開催されます。1800年代に制定された法律によるのですが、「11月の第一月曜日の翌日」、と定められています。当時は、日曜日に教会に通うキリスト教徒が大半だったことや、投票所が遠く離れたところに馬車や徒歩で向かうという事情を考慮されたものだったと言われています。

現代に至ってもこの火曜日が受け継がれており、多くの州で公立校が休みになる他、多くの会社でも投票が優先されます。筆者の街ではどうかと言うと、自宅からも程近いガールスカウトの詰所が投票所となっていて、興味深かったのは午後21時まで投票できることです。他にも教会や、退役軍人施設などが投票所になっていましたが、自宅から徒歩圏に複数の投票所があるなど、わりと細かく投票所が割り振られているようでした。

### ＜民主党の牙城でも共和党が善戦＞

今回、シングステート（常に混戦が予想される州）7州の全てをトランプ前大統領が制するなど、蓋を開けてみればトランプ氏の圧勝となりました。ニューヨーク州はカルフォルニア州ワシントンDCとも並び、ブルーステイト、つまりは民主党の牙城とも呼ばれていましたが、今回、民主党候補のハリス副大統領がなんとか勝利を収めたものの、トランプ氏もかなり善戦したことに驚きました。ニューヨーク市内ではハリス候補が圧倒的ですが、その市内でもスタテン島区はなんとトランプ候補の方が得票数が多く、また市近郊のナッソー郡、サフォーク郡（ともにロングライランド島）でもトランプが勝利しています。州全体を見ると、バッファロー、シラキュース、州都オルバニーなど都市部はハリス候補が勝っていますが、その他の郡（非都市部）はほとんどがトランプ候補優勢であったよう

です。絶対に民主党が勝つと呼ばれているニューヨーク州でもよもやトランプ氏が勝ちそうになるほどの勢いであったことがわかります。

### ＜接戦が予想されたのになぜトランプ氏が圧勝だったのか？＞

筆者は民主党の牙城とも呼ばれるニューヨーク州に住んでいるのですが、トランプ前大統領の政策や業績を一部でも評価する発言はしづらい、憚られる雰囲気があります。特に、教育レベルの高い層はトランプ前大統領を忌避する人が多く、今回の投票行動にも現れているとおり女性は特にトランプ氏を嫌厭する人が多い印象があります。つまるところ、表立って支持をしている支持層に加え、どちらかといえばトランプが嫌いなのでも表立って言えない、言わない「隠れトランプ」が今回は多くいたのではないかと思います。したがって、世論調査では接戦でも、実際の投票行動とは乖離があった、ということではないでしょうか？



写真：筆者の住む地域（ウェストチェスター郡）の公立小学校敷地内にあったトランプを支持するプレート

### ＜来年1月の就任後の動きに注目＞

すでにトランプは各国首脳との電話会談を行うなど、活動を活発化していますが、大統領就任式は1月20日（月）とまだ少し時間があります。

前日も就任日初日に大統領令を発令し、様々な公約を実施しましたので、日本も他人事ではありません。筆者がもっとも仕事上気になるのは、関税を10%—20%（中国は60%）に上げると言われていることです。他にも本当にウクライナ—ロシアの戦争を終結させるのか、中東は？など気になることもありますし、ドル円レートの行方も大きく日米ビジネスに影響があると思います。世界は、そして米国は二回目のトランプ大統領を迎えることとなります。一回目である程度学習済みなので、特に日本は同盟国としてもスムーズに、新政権に向き合えることを期待したいと思います。

## 海外ビジネス登録パートナーのご紹介～海外ビジネスパートナー制度を創設しました～

海外ビジネスパートナー(中国)を配置し、県内企業の中国への海外展開に向けた取組を後押しします。是非ご利用ください！



## ■プロフィール

池田 博明 上海邁伊茲諮詢有限公司 董事・副總經理

中国滞在通算 21 年。中国留学を経て 2010 年にマイツグループ入社。入社以降、事業再編、設立、撤退、人事労務、会計税務など経営業務を中心に日系企業からの相談やトラブル対応に従事。JETRO 及び地方自治体のアドバイザー業務を担当し、企業間のビジネスマッチング、販路拡大など、中国に関する支援や実務に関する相談に従事。

## ■県内企業へのメッセージ

海外ビジネスパートナーを務める池田博明です。人生の半分を中国で過ごし、中国国内の日系企業様からの相談やトラブル対応に従事してきました。現在も、進出、会計税務、人事労務、販路拡大、M&A、撤退等に関する幅広い相談対応をしています。実務相談は、マイツグループ内の各専門家、中国駐在を通じて提携している現地弁護士とともに対応しています。これまでに支援してきた経験及び、中国で培った人脈を活かし、県内企業の中国展開のお力になりたいと思います。どうぞ宜しくお願いいたします。



## ■プロフィール

洲澤 輝 蘇州虹之翼商務信息諮詢有限公司

1989 年（平成 1 年）2 月 3 日生まれ。広島県安芸郡府中町出身。2017 年に上海市の華東師範大学へ語学留学。留学後は桜葉コンサルティング株の中国法人「上海桜葉商務信息諮詢有限公司」に入社。同時に、「ひろしま産業振興機構 広島上海事務所」にて広島県内企業の中国進出支援業務を担う。その後、2023 年 6 月に中国で起業。日本産食品の中国市場販路開拓を専門に、今では多くの自治体をはじめ銀行や大学とも連携して日本産食品の普及に努める。

## ■県内企業へのメッセージ

前職での「ひろしま産業振興機構上海事務所」時代には大変お世話になった方々もいらっしゃいます。今では中国で自身の会社を立ち上げ、中国での日本産食品の普及に向けて日々全力を尽くしています。今後、県内企業の皆様とは今まで以上に“一歩踏み込んだ”連携が可能であると思っています。私は広島県安芸郡府中町の出身で広島県には特別な思いがあります。広島県の経済活性化や食品輸出額増加に貢献できるように尽力いたします。



## ■プロフィール

遠藤 誠 桜葉コンサルティング株式会社 代表取締役社長

1989 年上海外国語大学に留学、その後上海に駐在。1992 年中国経済情報センター設立。1998 年（株）チャイナワークに社名変更、2017 年桜葉コンサルティング株式会社に社名変更し代表取締役社長に就任。2003 年から「ひろしま産業振興機構 広島上海事務所」運営責任者、後に総括コーディネータ。2010 年から埼玉県上海ビジネスサポートセンター総責任者兼アドバイザー。35 年にわたり中国ビジネスのコンサルティングに従事してきた。

## ■県内企業へのメッセージ

私たちの中国ビジネスに関するサポートは主に 3 つの分野を想定している。

- ①中国市場の販路開拓のサポート
- ②中国メーカーからの調達及び製造委託する「中国 OEM」のサポート
- ③上記活動に伴って発生するビジネス上のトラブル対応

中国経済は不況で消費不振と伝えられているが、一方で節約志向から日本の回転寿司やニトリ等、活況分野も多く存在する。現在も市場や製造拠点としての存在感は健在で、どうアプローチしていけばよいかを支援したい。



海外ビジネスパートナーによる

# 中国ビジネスセミナー & 個別相談会

## 「今後の中国経済と日系企業への影響について」

中国経済は不動産不況の長期化や若年失業問題など構造的課題に直面しています。消費主導型成長への転換も遅れており、今後の成長率低下が懸念されます。一方で、政府は経済対策強化の姿勢を示しています。こうした状況下、日系企業は中国市場の変化に対応した戦略の見直しが求められます。本セミナーでは、中国経済の現状と展望、そして日系企業への影響と対応策について解説します。

日時

2024年12月13日(金)  
14:00～15:30 (受付開始13:30)

オフライン  
&  
オンライン

場所

会場：公益財団法人ひろしま産業振興機構 2階  
(広島市中区千田町3丁目7-47 2階研修ルーム)  
オンライン：ZOOM (事前にURLをお送りさせていただきます)

個別相談会

15:45～17:00  
(会場にて対面で実施。オンラインご希望の方は別日に対応させていただきます。  
枠に限りがございますのでご相談に対応できかねる場合がございます。)

申込方法

**お申込みはこちらから**

<https://ws.formzu.net/fgen/S34763757/>



締切

2024年12月9日(月)



講師 **池田 博明**

海外ビジネスパートナー 上海邁伊茲諮詢有限公司 董事 副總經理/マイツグループ

中国歴20年。2010年入社以降、事業再編、設立、撤退、人事労務、会計税務など経営業務を中心に日系企業からの相談やトラブル対応に従事。JETRO及び地方自治体のアドバイザーの就任実績あり。

問い合わせ先



公益財団法人ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター  
TEL : 082-248-1400  
E-mail : s-kokusai@hiwave.or.jp

【個人情報の取り扱いについて】

ご記入いただいた個人情報は、下記に記載する目的で収集・利用いたします。

◇セミナー開催に関するご案内 ◇サービスに関する情報のご提供 また、ご本人の事前の同意なく第三者に提供することはありません。

# 国際ビジネス支援センター事業に関するアンケート結果

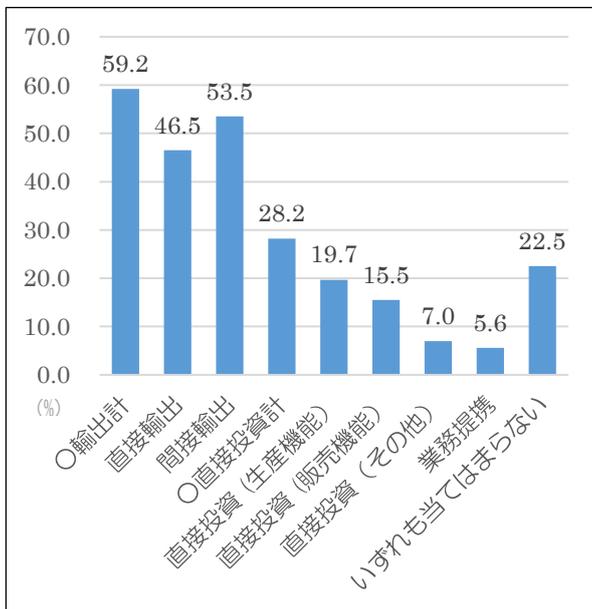
- 実施時期：令和6年8月
- 実施対象：国際賛助会員企業 176社
- 回答数：71社（回答率40.3%）

アンケートへのご協力ありがとうございました。  
 いただいたご意見は今後の事業の参考とし、企業ニーズ  
 にお応えして参ります。

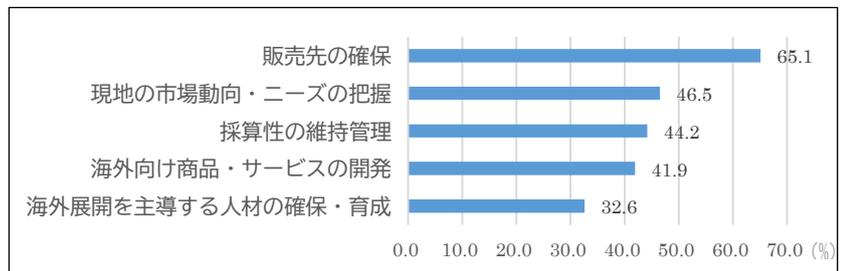
- 回答企業の約76%が海外展開を行っており、輸出している企業は約59%、直接投資は約28%となっている。
- 現在直面している輸出における課題は、「販売先の確保」が最も高く、「採算性の維持管理」を課題とする割合が、昨年度より大幅に増加した。（R5：25.0%→R6：44.2%）
- 現在直面している直接投資における課題は、「人件費の高騰」を課題として挙げた企業が最も多く、次いで「採算性の維持・管理」、「海外展開を主導する人材の確保・育成」だった。
- 輸出に取り組む企業が「現在主力」として挙げる国・地域は、共に中国、アメリカが昨年に続き上位を占めた。「今後重視」として挙げる国・地域はアメリカが昨年に続き首位だった。
- 今後必要とされる支援策や情報として「海外現地情報収集」や「海外販路開拓」が上位を占めた。
- その他、「新型コロナウイルスによる影響」については、将来影響がある企業を含めると約9割にのぼった。

■ 主なアンケート結果（「海外展開」・「輸出」・「直接投資」及び「その他」についての設問より抜粋したもの）

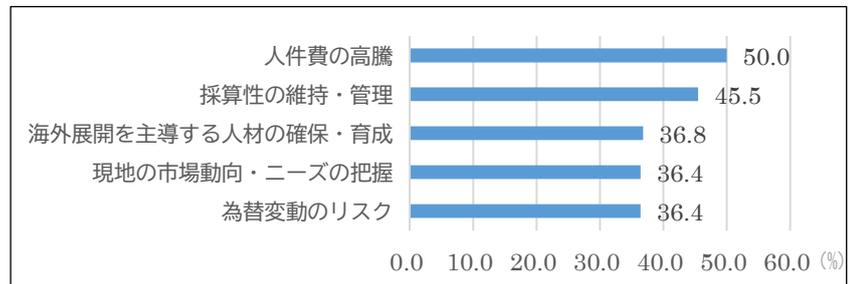
## ● 現在の海外展開の状況 (n=71)



## ● 現在直面している輸出における課題 (上位5位) (n=43)



## ● 現在直面している直接投資における課題(上位5位) (n=22)



## ● 輸出先 (現在主力、今後重視の国・地域) (n=43)

現在主力の国・地域	割合%	昨年度順位	今後重視する国・地域	割合%	昨年度順位
1 中国	44	①	1 アメリカ	33	①
2 アメリカ	30	②	2 タイ	26	④
3 台湾	21	④	3 インド	23	③
4 タイ	17	③	4 中国	21	②
5 香港	16	⑤	4 台湾	21	⑨
6 ベトナム	14	⑩	6 ベトナム	19	⑥
6 韓国	14	⑦	7 シンガポール	12	⑥
8 メキシコ	12	⑦	8 マレーシア	9	⑨
8 フランス	12	⑥	8 香港	9	—
10 インドネシア	9	⑩	8 オーストラリア	9	⑨
11 マレーシア	7	—	8 ドイツ	9	—

## ● 今後、必要とされる支援策や情報 (n=71)

